



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行
 コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金城 棟啓
 (氏名) 普久原 啓之
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 098-866-1212

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,372	5.5	3,510	23.3	2,655	△57.7
28年3月期第1四半期	14,566	9.0	2,847	4.2	6,271	168.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,803百万円 (△51.9%) 28年3月期第1四半期 5,833百万円 (81.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	69.76	69.46
28年3月期第1四半期	164.95	164.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,274,753	110,416	4.7
28年3月期	2,240,159	108,284	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 107,906百万円 28年3月期 105,839百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△0.4	5,000	△6.7	3,400	△56.9	89.31
通期	59,000	△1.6	7,700	△23.3	4,900	△52.6	128.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	38,508,470 株	28年3月期	38,508,470 株
29年3月期1Q	437,481 株	28年3月期	437,265 株
29年3月期1Q	38,071,065 株	28年3月期1Q	38,020,224 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.5
四半期連結損益計算書	P.5
四半期連結包括利益計算書	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.7
平成29年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	P.8
1. 損益の概況【単体】	P.8
(1) 概況	P.8
(2) 実質業務純益	P.9
(3) 有価証券関係損益	P.9
(4) ネット与信費用	P.9
(5) 四半期純利益	P.9
2. 預金・貸出金等の状況	P.10
(1) 預金(単体・末残)の推移	P.10
(2) 預かり資産(単体・末残)の推移	P.10
(3) 貸出金(単体・末残)の推移	P.11
(4) 預金利回りの推移	P.11
(5) 貸出金利回りの推移	P.11
(6) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P.12
(7) 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.12
(8) 自己資本比率(単体)の推移	P.12
<参考> 預金・貸出金等の状況【数値編】	P.13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成29年3月期第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)の国内経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、消費マインドの足踏みから個人消費が横ばいとなるなど、緩やかな回復基調の中に弱さがみられました。

沖縄県経済は、外国人観光客が大幅な増勢を続けたことから観光が好調に推移し、雇用環境の改善から個人消費が好調を続けたことなどから、拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。経常収益は、国債等債券売却益等の増加により前年同期比8億6百万円増加の153億72百万円となりました。

一方、経常費用は与信コストの減少があったものの、営業経費や、株式等売却損等の増加により前年同期比1億43百万円増加の118億61百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比6億62百万円増加の35億10百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期計上した負ののれん発生益等の特別利益の反動減により、前年同期比36億15百万円減少の26億55百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態について、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比345億93百万円増加の2兆2,747億53百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比21億32百万円増加の1,104億16百万円となりました。

主要勘定としては、預金は個人預金が退職金や年金、賞与資金等の受入などで好調に推移したことから、前連結会計年度末比379億50百万円増加の2兆677億17百万円となりました。貸出金は、個人向けは住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移しましたが、法人向けが工事運転資金貸出の減少等例年の季節的な要因により減少し、前連結会計年度末比200億42百万円減少の1兆4,269億33百万円となりました。有価証券は債券の償還、及び売却等により前連結会計年度末比378億92百万円減少の4,321億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当行の収益状況および事業環境を踏まえた結果、平成29年3月期第2四半期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	228,705	312,123
コールローン及び買入手形	776	2,722
買入金銭債権	242	224
商品有価証券	-	12
金銭の信託	1,309	2,500
有価証券	470,079	432,187
貸出金	1,446,976	1,426,933
外国為替	3,322	6,682
リース債権及びリース投資資産	20,775	21,328
その他資産	40,591	42,490
有形固定資産	21,990	21,940
無形固定資産	3,629	3,493
繰延税金資産	4,639	4,313
支払承諾見返	8,232	7,930
貸倒引当金	△11,111	△10,130
資産の部合計	2,240,159	2,274,753
負債の部		
預金	2,029,767	2,067,717
債券貸借取引受入担保金	10,961	6,700
借入金	42,294	42,793
外国為替	101	98
社債	12,000	12,000
その他負債	21,522	20,782
賞与引当金	565	145
退職給付に係る負債	2,588	2,373
役員退職慰労引当金	9	10
睡眠預金払戻損失引当金	265	265
偶発損失引当金	141	131
ポイント引当金	135	135
利息返還損失引当金	1,073	1,057
繰延税金負債	22	-
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	8,232	7,930
負債の部合計	2,131,875	2,164,336
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,054	10,054
利益剰余金	37,660	39,650
自己株式	△513	△513
株主資本合計	101,328	103,317
その他有価証券評価差額金	4,845	4,869
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	1,323	1,323
退職給付に係る調整累計額	△1,657	△1,605
その他の包括利益累計額合計	4,510	4,588
新株予約権	204	204
非支配株主持分	2,240	2,305
純資産の部合計	108,284	110,416
負債及び純資産の部合計	2,240,159	2,274,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	14,566	15,372
資金運用収益	7,787	7,758
(うち貸出金利息)	6,800	6,731
(うち有価証券利息配当金)	917	925
役務取引等収益	2,148	2,262
その他業務収益	4,183	4,615
その他経常収益	447	736
経常費用	11,718	11,861
資金調達費用	591	518
(うち預金利息)	466	457
役務取引等費用	949	1,026
その他業務費用	3,631	3,349
営業経費	6,213	6,587
その他経常費用	332	379
経常利益	2,847	3,510
特別利益	4,374	0
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	4,366	-
段階取得に係る差益	8	-
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	7,221	3,509
法人税、住民税及び事業税	578	520
法人税等調整額	294	261
法人税等合計	873	782
四半期純利益	6,348	2,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,271	2,655

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,348	2,727
その他の包括利益	△515	76
その他有価証券評価差額金	△371	22
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整額	△144	52
四半期包括利益	5,833	2,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,752	2,733
非支配株主に係る四半期包括利益	80	70

（3）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成29年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前業務純益）は、経費が前年同期より3億49百万円増加したものの、資金利益および国債等債券損益の増加等により業務粗利益が前年同期より7億64百万円増加したことから、前年同期を4億15百万円上回る26億58百万円となりました。

ネット与信費用は、不良債権処理額が減少したことなどにより前年同期を6億10百万円下回りました。

以上の結果、経常利益は前年同期を6億94百万円上回る30億71百万円、四半期純利益は、前年同期を7億30百万円上回る23億93百万円となりました。

なお、当第1四半期累計期間の収益状況および事業環境を踏まえた結果、平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

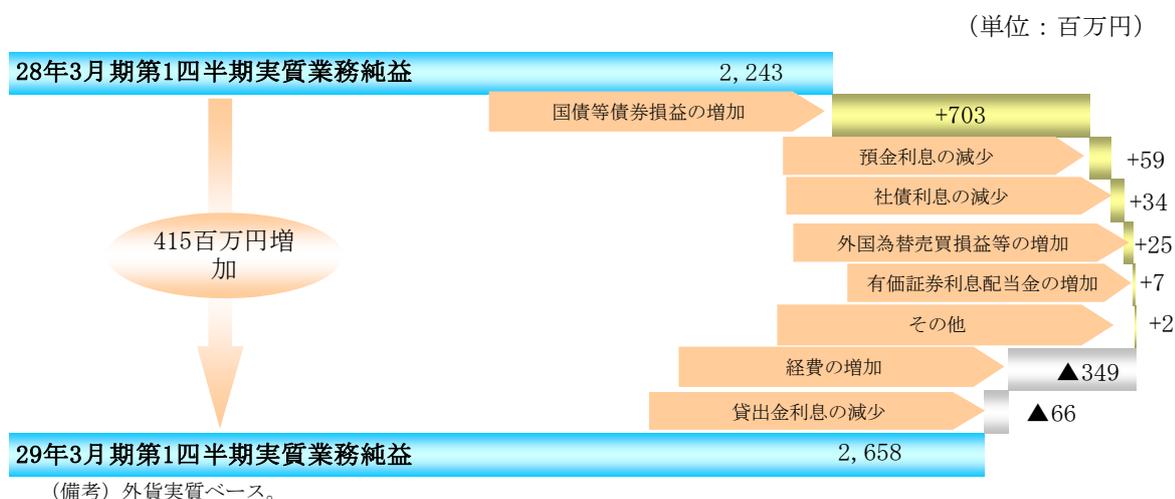
(単位:百万円)

		平成29年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)		平成28年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	平成29年3月期 通期予想 (12カ月累計)
			前年同期比 (A)-(B)		
経常収益	1	10,911	1,182	9,729	38,700
業務粗利益	2	8,582	764	7,818	
資金利益	3	7,176	36	7,140	
役務取引等利益	4	610	△1	611	
その他業務利益	5	795	730	65	
経費（除く臨時処理分）	6	5,924	349	5,575	
人件費	7	2,647	97	2,550	
物件費	8	2,855	189	2,666	
税金	9	420	62	358	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	2,658	415	2,243	6,700
コア業務純益※	11	1,942	△287	2,229	
一般貸倒引当金繰入	12	-	86	△86	
業務純益	13	2,658	329	2,329	6,700
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	716	703	13	
臨時損益	15	412	364	48	
うち株式等損益（3勘定戻）	16	△195	△373	178	
うち不良債権処理額	17	△389	△588	199	
うち償却債権取立益	18	201	109	92	
経常利益	19	3,071	694	2,377	6,400
特別損益	20	△0	1	△1	
税引前四半期純利益	21	3,070	694	2,376	
法人税、住民税及び事業税	22	356	△29	385	
法人税等調整額	23	320	△7	327	
法人税等合計	24	676	△36	712	
四半期（当期）純利益	25	2,393	730	1,663	4,300
ネット与信費用（12+17-18）	26	△590	△610	20	

※ 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、経費が増加したものの、資金利益および国債等債券損益の増加等により前年同期を4億15百万円上回る26億58百万円となりました。



貸出金利息は、住宅ローンやアパートローンが引き続き好調に推移し、貸出金平残は増加したものの、貸出利回りの低下により前年同期を66百万円下回りました。

預金利息は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより預金平残は増加したものの、利回りが低下したことから前年同期を59百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、平残は減少したものの、有価証券利回りの上昇により前年同期を7百万円上回りました。

役員取引等利益は、個人向けローンが好調に推移し、ローン保証料の支払いが増加したことなどから前年同期を1百万円下回りました。

経費は、システム投資に係る減価償却費用等物件費の増加や外形標準課税の税率引き上げによる税金の増加などにより前年同期を3億49百万円上回りました。

国債等債券損益 (5勘定戻)は、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期を7億3百万円上回りました。

(3) 有価証券関係損益

株式等関係損益 (3勘定戻)は、株式等売却損が増加したことなどから前年同期を3億73百万円下回る△1億95百万円となりました。

(4) ネット与信費用[※]

ネット与信費用は、不良債権処理額が減少したことなどから前年同期を6億10百万円下回る△5億90百万円となりました。

※「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

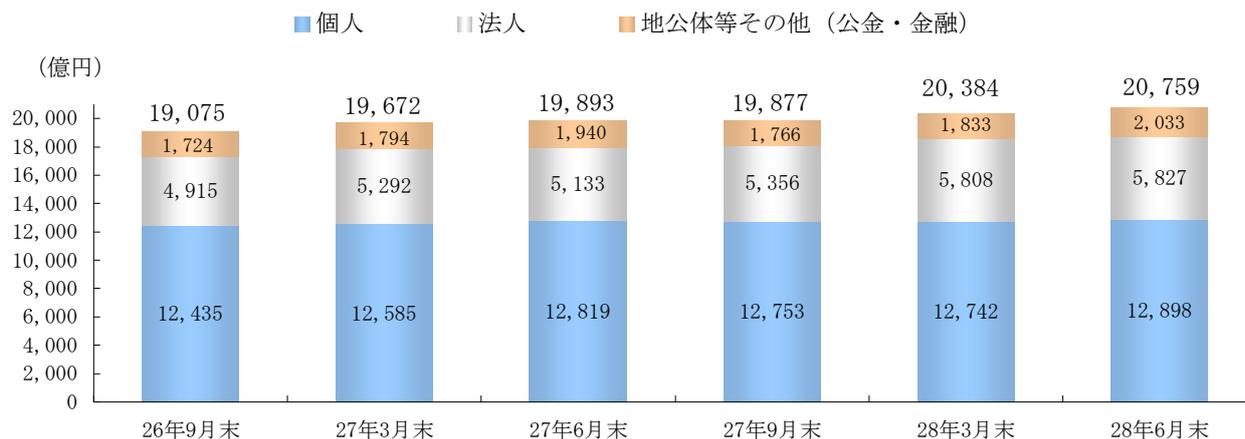
(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を6億94百万円上回る30億71百万円となり、四半期純利益は前年同期を7億30百万円上回る23億93百万円となりました。

2. 預金・貸出金等の状況

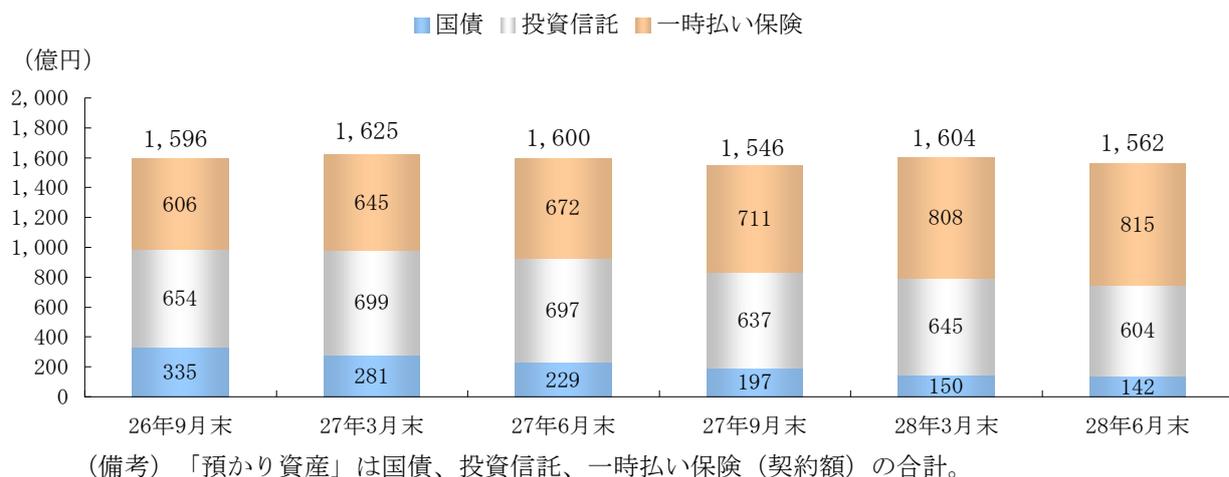
(1) 預金（単体・末残）の推移

預金（末残）は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより引き続き好調に推移したことなどから前年度末を374億円上回る2兆759億円となりました。また、前年同期末比では、個人預金・法人預金がともに増加したことから865億円増加しました。



(2) 預かり資産（単体・末残）の推移

預かり資産は、一時払い保険の販売が好調に推移したものの、国債の償還や株式投資信託の販売額の減少等により前年度末を42億円下回る1,562億円となりました。



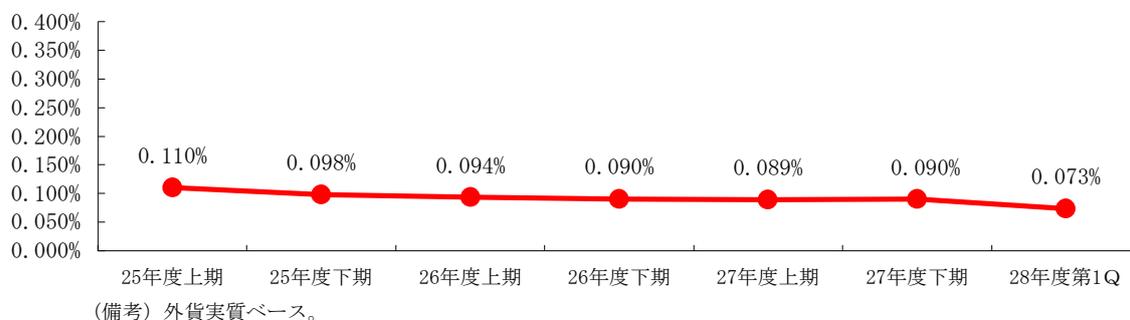
(3) 貸出金（単体・末残）の推移

貸出金（末残）は、個人向け貸出は住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移したが、法人向け貸出が工事運転資金貸出の減少等例年の季節的な要因により減少し、前年度末を201億円下回る1兆4,454億円となりました。前年同期末比では、個人、法人および地公体向け貸出が好調に推移したことから637億円の増加となりました。



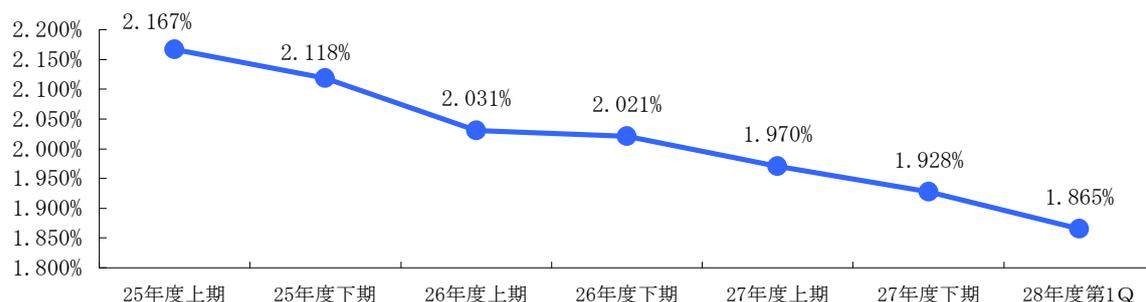
(4) 預金利回りの推移

預金利回りは、普通預金金利が低下したことから平成27年度下期比0.017ポイント低下しました。



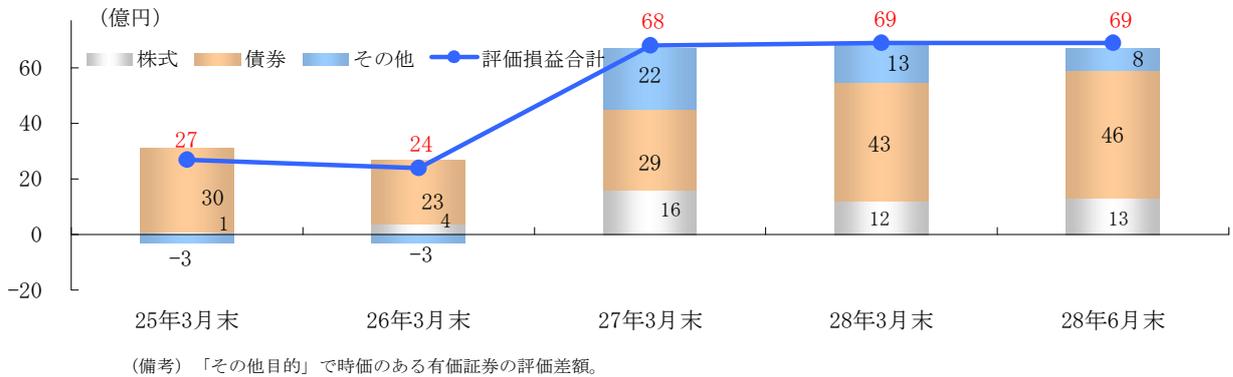
(5) 貸出金利回りの推移

貸出金利回りは、他金融機関との競合等により、平成27年度下期比0.063ポイント低下しました。



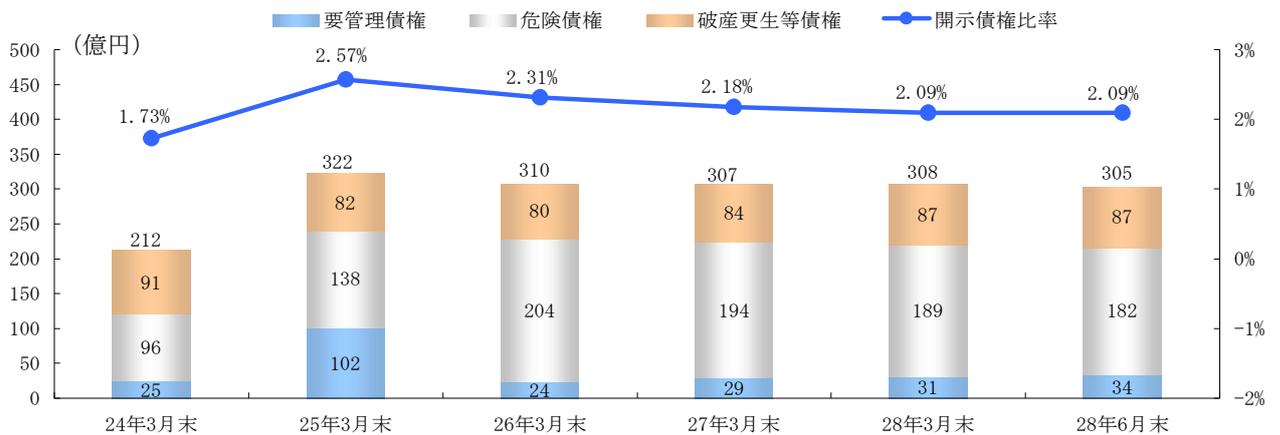
(6) 時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

外貨建て債券を売却したことや、リート市場の下落などによりその他の証券の評価損益が減少した一方、国内金利の低下や個別株の価格上昇により債券と株式の評価損益が増加し、全体では前年度末並みの69億円となりました。



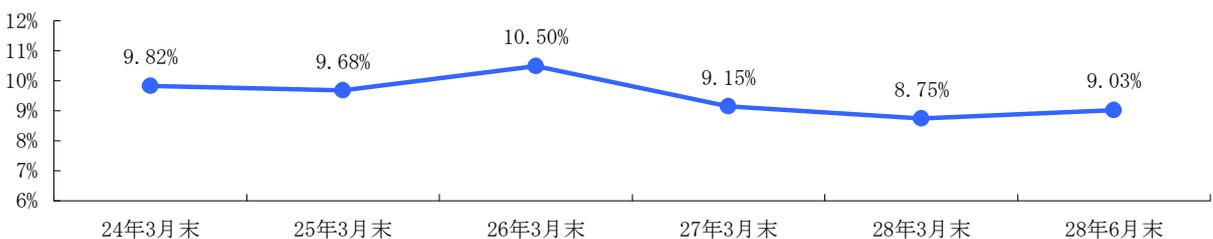
(7) 金融再生法開示債権（単体）の推移

金融再生法開示債権額（単体）は、要管理債権が増加した一方、危険債権が減少したことなどから前年度末を3億円下回る305億円となりました。
金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末並みの2.09%となりました。



(8) 自己資本比率（単体）の推移

自己資本比率は、利益の積み上げ等による自己資本の増加や、証券化取引の終了に伴うリスクアセットの減少等により、単体では前年度末比0.28ポイント、連結では前年度末比0.30ポイント上昇しました。平成28年9月末は、貸出金の増加等によるリスクアセットの増加が見込まれることから、単体は8.7%程度、連結は9.5%程度をそれぞれ予想しています。



※平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ国内基準）にて算出しております。

<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】（単位：億円）

(参考)

	平成28年6月末	平成27年6月末
預金(未残)	20,759	19,893
うち個人預金	12,898	12,819
預金(平残)	20,582	19,836

平成28年3月末
20,384
12,742
19,855

(2) 預かり資産【単体】（単位：億円）

(参考)

	平成28年6月末	平成27年6月末
国債	142	229
投資信託	604	697
一時払い保険	815	672
合計	1,562	1,600

平成28年3月末
150
645
808
1,604

(注) 「一時払い保険」は契約額の累計。

(3) 貸出金【単体】（単位：億円）

(参考)

	平成28年6月末	平成27年6月末
貸出金(未残)	14,454	13,817
うち住宅ローン	4,302	4,110
貸出金(平残)	14,241	13,685

平成28年3月末
14,655
4,253
13,953

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位：億円)

(参考)

	平成28年6月末		平成27年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	3,888	69	5,543	62
株式	49	13	73	21
債券	3,130	46	4,319	28
その他	708	8	1,150	11

平成28年3月末	
時価	評価差額
4,327	69
62	12
3,397	43
867	13

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位：億円)

(参考)

	平成28年6月末		平成27年6月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	338	19	359	10

平成28年3月末	
帳簿価額	含み損益
348	16

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】

【単体】（単位：億円）

(参考)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	86	87
危険債権	182	202	189
要管理債権	34	42	31
合計	305	331	308
開示債権比率	2.09%	2.38%	2.09%

【連結】（単位：億円）

(参考)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	112	112
危険債権	184	205	192
要管理債権	40	49	37
合計	337	367	342
開示債権比率	2.26%	2.57%	2.26%

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

(参考)

	平成28年6月末 実績	平成28年9月末 予想値	平成28年3月末 実績
単体自己資本比率	9.03%	8.7%程度	8.75%
連結自己資本比率	9.82%	9.5%程度	9.52%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。